



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 フルハシEPO株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 9221

URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 直彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,224	7.3	218	△8.5	434	5.4	281	△3.0
2024年3月期第1四半期	2,073	6.5	239	29.2	412	106.7	289	151.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 283百万円(△3.2%) 2024年3月期第1四半期 293百万円(151.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	23.91	—
2024年3月期第1四半期	24.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,223	5,154	45.9
2024年3月期	11,325	5,023	44.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,154百万円 2024年3月期 5,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,645	10.4	519	5.8	740	7.9	514	6.5	43.74
通期	9,544	9.0	1,180	13.5	1,420	14.0	985	274.4	83.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	11,760,800株	2024年3月期	11,760,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	4,360株	2024年3月期	4,360株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	11,756,440株	2024年3月期1Q	11,730,640株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復がみられるものの、原材料価格の高騰や物価の上昇のほか、金融資本市場の変動等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

そのような経済情勢の中、当社グループでは更なる成長と飛躍を目指すべく4ヶ年の中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」を策定いたしました。この中期経営計画では2025年3月期から当社の設立80周年年度である2028年3月期までの4ヶ年の成長戦略を示しております。そして、量的拡大を重要な戦略軸としており、4ヶ年合計で約100億円の投資により中日本及び東日本を中心に工場を新設、年間100万tの木質バイオマス取扱量体制を目指しております。当第1四半期連結累計期間においても、既存事業の強化と事業拡大に向けた積極的な事業活動を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,224,526千円（前年同期比107.3%）、営業利益は218,991千円（前年同期比91.5%）、経常利益は434,265千円（前年同期比105.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は281,115千円（前年同期比97.0%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりです。

<バイオマテリアル事業>

「バイオマテリアル事業」では、主に木造家屋の解体時によって発生する廃材のほか、製材端材や廃パレット等を「木質廃棄物」として再資源化処理を受託し、当社の技術で木材チップ（原料チップ、燃料チップ）に加工しております。これらの木材チップは再資源原料や再生可能エネルギーの原料として利用され、資源循環型社会の実現に貢献しております。特に円安などによる輸入燃料及び輸入木材の価格高騰の影響で、国内の木材チップの需要が増加しており、当社の高品質な木材チップへの需要も引き続き増加しております。木材チップの原料調達におきましては、市況が厳しい状況下ではありましたが、新規顧客獲得等に注力し数量を確保いたしました。また、一昨年度開設しました岐阜第二工場（大垣）及び西東京工場（入間）においても引き続き順調に稼働し、入荷数量は堅調に推移いたしました（前年同期比104.9%）。木材チップ販売につきましては、調達数量増加に伴う生産量増加及び販売単価の改定効果影響により、増収となりました（販売単価前年同期比106.1%）。以上の結果、セグメント売上高は1,606,966千円（前年同期比108.0%）、セグメント利益は234,822千円（前年同期比116.7%）となりました。

<資源循環事業>

住宅建設の際に発生する建設副産物を当社が再資源化し循環型社会の実現を図る「資源循環事業」では、住宅市場の動向を注視することが重要となります。住宅資材の高騰とそれに連動した住宅価格水準の高騰などの要因により、直近の住宅着工件数は前年度比0.5%増となりました。大手住宅メーカーにおいては受注確保の苦戦が続いており、分譲戸建て住宅においても、完工済み住宅が過多の状態等新規着工の遅延が慢性化する状況でありました。こうした中、当社グループでは、既存顧客でもある住宅メーカー等の期待に応える営業方針の徹底により、当事業領域におけるシェアアップを図るとともに、全国展開する顧客取引先に対して対応可能な営業体制を構築することで受注量の確保に繋げました。昨年度新たに稼働しました柏リサイクルガーデンにおいては、主要取引先との取引エリア拡大に寄与しました。また、取引単価の改定にも注力しました。一方で、市況による受注減や人件費増加等が利益に影響を与えることとなりました。以上の結果、セグメント売上高は377,036千円（前年同期比100.6%）、セグメント損失は1,429千円（前年同期は26,015千円のセグメント利益）となりました。

＜その他＞

木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開している「環境物流事業」では、物流資材のリユース・リニューアルサービスに注力いたしました。物流業界では2024年問題の規制対応により生じる不要物流機器の再利用等、一連の製品ライフサイクルを踏まえた物流機器買取、また、中古リニューアル品の販売では顧客ニーズにあわせてリメイク商品提案やイニシャルコスト削減商品としての提案等により販売に注力いたしました。

「環境コンサルティングサービス事業」では、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」及び製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント (LCA: Life Cycle Assessment) 支援等のカーボンニュートラル関連におけるサービスに注力いたしました。一方で、費用面では今後の需要増加を見込み、人員並びに人的資本への投資額が増加いたしました。以上の結果、セグメント売上高は359,846千円 (前年同期比129.1%)、セグメント損失は5,982千円 (前年同期は12,114千円のセグメント利益) となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は11,223,412千円となり、前連結会計年度末から102,534千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から246,991千円減少しました。これは主に、現金及び預金が167,415千円、受取手形、売掛金及び契約資産が96,185千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から144,456千円増加しました。これは主に、保険積立金の一部を解約したことにより保険積立金が168,213千円減少したものの、愛知第八工場(一宮)と名古屋工場等の建設を進めていることにより建設仮勘定が113,637千円増加、更なる業容拡大への対応を目的とした本社機能への設備投資等により、建物及び構築物が94,173千円、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)が102,232千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,068,493千円となり、前連結会計年度末から233,656千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から122,270千円減少しました。これは主に、賞与引当金が81,292千円増加したものの、未払法人税等が124,105千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が63,324千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から111,386千円減少しました。これは主に、長期借入金が157,976千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,154,919千円となり、前連結会計年度末から131,122千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が128,282千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日付の「2024年3月期 決算短信」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,426,247	2,258,832
受取手形、売掛金及び契約資産	1,030,928	934,743
商品及び製品	41,550	70,086
仕掛品	93,905	78,286
原材料及び貯蔵品	27,258	26,783
その他	146,502	150,783
貸倒引当金	△7,092	△7,206
流動資産合計	3,759,301	3,512,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,318,570	2,412,744
機械装置及び運搬具（純額）	475,675	456,341
土地	2,806,820	2,807,233
リース資産（純額）	500,879	533,178
建設仮勘定	248,919	362,557
その他（純額）	42,413	144,646
有形固定資産合計	6,393,279	6,716,701
無形固定資産		
46,669		43,838
投資その他の資産		
投資有価証券	272,121	259,003
長期貸付金	10,768	10,492
繰延税金資産	250,367	253,179
保険積立金	378,771	210,558
その他	217,791	220,453
貸倒引当金	△3,123	△3,122
投資その他の資産合計	1,126,696	950,563
固定資産合計	7,566,646	7,711,103
資産合計	11,325,947	11,223,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,254	184,184
短期借入金	310,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	829,218	765,894
リース債務	164,191	165,677
未払法人税等	295,276	171,170
賞与引当金	158,151	239,444
その他	960,806	954,257
流動負債合計	2,912,899	2,790,629
固定負債		
長期借入金	1,721,852	1,563,875
リース債務	363,162	395,578
役員退職慰労引当金	302,900	303,590
債務保証損失引当金	514,477	514,477
退職給付に係る負債	406,725	418,809
資産除去債務	73,133	73,233
その他	7,000	8,300
固定負債合計	3,389,250	3,277,863
負債合計	6,302,150	6,068,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,497,569	1,497,569
資本剰余金	1,262,891	1,262,891
利益剰余金	2,230,797	2,359,079
自己株式	△582	△582
株主資本合計	4,990,676	5,118,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,218	14,655
為替換算調整勘定	18,902	21,305
その他の包括利益累計額合計	33,121	35,961
純資産合計	5,023,797	5,154,919
負債純資産合計	11,325,947	11,223,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,073,710	2,224,526
売上原価	1,100,916	1,232,858
売上総利益	972,794	991,668
販売費及び一般管理費	733,384	772,676
営業利益	239,409	218,991
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	622	7,434
持分法による投資利益	1,778	13,157
保険解約返戻金	176,494	194,172
為替差益	4,972	9
その他	6,405	10,705
営業外収益合計	190,284	225,481
営業外費用		
支払利息	9,502	9,504
支払手数料	7,229	159
その他	819	544
営業外費用合計	17,552	10,208
経常利益	412,141	434,265
特別利益		
固定資産売却益	16,515	4,583
特別利益合計	16,515	4,583
特別損失		
固定資産除却損	775	2,494
特別損失合計	775	2,494
税金等調整前四半期純利益	427,881	436,354
法人税等	137,970	155,238
四半期純利益	289,910	281,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,910	281,115

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	289,910	281,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,453	436
為替換算調整勘定	△93	2,403
その他の包括利益合計	3,360	2,839
四半期包括利益	293,271	283,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,271	283,955
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	911,490	365,258	1,276,749	—	1,276,749	—	1,276,749
製品・商品 (注) 4	499,802	1,162	500,964	172,584	673,548	—	673,548
その他(注) 5	64,755	6,502	71,258	52,154	123,412	—	123,412
顧客との契約 から生じる 収益	1,476,048	372,923	1,848,971	224,738	2,073,710	—	2,073,710
外部顧客への 売上高	1,476,048	372,923	1,848,971	224,738	2,073,710	—	2,073,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,788	1,842	13,630	53,930	67,561	△67,561	—
計	1,487,836	374,765	1,862,602	278,669	2,141,271	△67,561	2,073,710
セグメント利益	201,294	26,015	227,310	12,114	239,425	△15	239,409

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテリ アル事業	資源循環 事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	966,970	367,050	1,334,020	105	1,334,125	—	1,334,125
製品・商品 (注) 4	551,293	1,944	553,237	188,522	741,760	—	741,760
その他(注) 5	72,736	6,381	79,117	69,523	148,640	—	148,640
顧客との契約 から生じる 収益	1,590,999	375,376	1,966,375	258,150	2,224,526	—	2,224,526
外部顧客への 売上高	1,590,999	375,376	1,966,375	258,150	2,224,526	—	2,224,526
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,966	1,660	17,626	101,695	119,322	△119,322	—
計	1,606,966	377,036	1,984,002	359,846	2,343,849	△119,322	2,224,526
セグメント利益 又は損失(△)	234,822	△1,429	233,392	△5,982	227,410	△8,418	218,991

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」の方針に基づき、各事業の位置付けを明確化し、コア業務を主体に売上・利益を拡大することを目的として、これまでの「バイオマテリアル事業」、「資源循環事業」、「環境物流事業」の3つの報告セグメントを「バイオマテリアル事業」、「資源循環事業」の2つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	127,958千円	131,269千円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、2024年7月26日に払込が完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年7月26日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 18,800株
(3) 発行価額	1株につき 1,090円
(4) 発行総額	20,492,000円
(5) 資本組入額	1株につき545円
(6) 資本組入額の総額	10,246,000円
(7) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役(※) 5名 18,800株 ※社外取締役を除きます。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役(社外取締役を除く。)(以下、「対象取締役」といいます。))に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。))を導入することを決議しました。また、2022年6月29日開催の第75回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額30,000,000円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年20,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日(ただし、譲渡制限付株式の交付の日の属する事業年度の経過後3ヶ月を経過するまでに当該地位を喪失する場合につき、当該事業年度経過後6ヶ月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までとすることにつき、ご承認をいただいております。

なお、当社が2023年2月21日に公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2023年4月1日を効力発生日として、当社の普通株式は1株につき2株の割合で株式分割されたことから、同日以降、対象取締役に対して譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数は年40,000株以内となります。